



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	人口減少時代における中国農村地域と宗教団体：ソーシャル・キャピタルの視点から [全文の要約]
Author(s)	段, 玉
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(人間科学)
Dissertation Number	甲第16497号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95187
Type	doctoral thesis
File Information	Yu_Duan_summary.pdf



学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（人間科学）

氏名： 段玉

学位論文題名

人口減少時代における中国農村地域と宗教団体

—ソーシャル・キャピタルの視点から—

本研究は序章・理論的考察・事例研究・終章を含めて全8章で構成されている。

研究課題の選定

中国の人口は2023年末時点で約14億人であり、前年から208万人減少した。人口の自然増加率はマイナス0.148%であり、今後も減少傾向が続くと予測される。さらに、急速な産業化・都市化の進展により、農村から都市への人口移動が加速し、農村地域では過疎化が深刻な社会問題となっている。人口の自然減および社会減の影響により、農村地域では地域の機能低下が顕著であり、具体的には人材流出、村民自治の混乱、公共事業の衰退、高齢者福祉の不足、子育て支援の欠如などが課題として指摘されている。

農村地域の社会保障やインフラは都市部と比較して脆弱であるため、人口減少の影響がより早期に顕在化し、これらの課題の解決は極めて困難な状況にある。このような課題に対処するため、これまで多くの研究者がソーシャル・キャピタルの概念に着目してきた。ソーシャル・キャピタルとは、社会や他者への信頼、互惠性の規範、ネットワークの総体を指す概念である。ソーシャル・キャピタルの形成と活性化は、地域社会における経済活動、社会福祉、公衆衛生、さらには社会問題の解決に向けた意欲やパフォーマンスの向上に寄与する重要な要素と認識されている(Putnam 2001)。したがって、人口減少が進行する地域において、ソーシャル・キャピタルの醸成が極めて重要であると考えられる。

現代の社会理論や社会政策論において問われているのは、どのような実践を通じてソーシャル・キャピタルを醸成・維持することが可能であるかという議論である(佐藤 2002)。Putnamは、地域社会の結びつきを強化するためには、その地域にもともとソーシャル・キャピタルが豊かに存在しているか否かが重要な要素であると指摘している(Putnam 2001)。また、稲葉は、地縁的な団体、NPO、趣味や運動のグループ、病院、老人ホーム、宗教施設など、独自の社会的文脈を持つ社会集団が、コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの形成基盤となると論じている(稲葉 2008)。Putnamおよび稲葉の見解を踏まえると、ソーシャル・キャピタルの源泉となるのは、地域社会に根ざした既存の社会関係や社会集団であると考えられる。

一方、人間社会において最も耐久性のある制度の一つが宗教であり、宗教文化、宗教的ネットワーク、宗教団体は、互酬性の倫理や社会的関係を醸成し、それを習慣化させる機能を持つことが、歴史的にも現代社会においても確認されている(櫻井 2012:43)。この観点から、地域社会における寺院や教会などの宗教施設を「ソーシャル・キャピタルの形成基盤」として位置づけることが可能であり、「宗教とソーシャル・キャピタル」の関係を主題として考察することができる。では、中国の農村地域において、宗教はどのように宗教的ソーシャル・キャピタルを醸成するのか。本研究では、宗教文化や互酬性・信頼の規範を担う宗教団体というメゾレベルの視点から、中国農村地域における宗教的ソーシャル・キャピタルの形成過程を検討する。

しかし、農村地域の衰退は、そこに根ざした宗教団体の運営基盤を根底から揺るがす可能性がある。したがって、中国の農村地域における宗教団体は、ソーシャル・キャピタルの醸成に取り組む以前に、まず自身の存続に関する課題を克服する必要がある。しかし、中国における宗教団体が人口減少の危機にどのように対応しているのかについては、これまで十分に検討されてこなかった。一方、先に人口減少時代に突入した日本社会では、宗教団体がこの問題にどのように対応し、どのような役割を果たし得るかについての研究が蓄積されている。そこで、本研究では、

日本の事例を参照しながら、(1) インターネットの活用、(2) 宗教団体の統合、(3) 公共領域への参加という三つの方法に焦点を当て、中国における宗教団体の存続戦略を検討する。

研究目的

本研究では、宗教団体が、人口減少が象徴される農村地域の衰退と宗教団体の維持や発展という事態にどのように対処することを明らかにした上で、ソーシャル・キャピタルの視点から、宗教団体が中国農村地域の創生や活性化とどのように結びついているのかを検討する。

調査方法・調査対象・調査地域

調査方法：本研究では、参与観察とインタビュー調査を組み合わせ、課題探索的な事例研究から出発する。宗教団体の聖職者・責任者・管理者・一般信者、および地域の一般村民に対するインタビュー調査を中心に行った。また、宗教と村人の日常生活との関係を考察するため、村の宗教団体が実施するボランティア活動への参与観察も並行して実施している。

調査対象：カトリック教会・仏教寺院

中国のカトリック教会の90%は農村地域に位置している。人口減少の影響下で農村地域のカトリック教会が厳しい存続問題に直面していると考えられる。そこで、本研究では、人口減少の農村地域のなかであって、宗教活動が停滞し、収入不足や信者の減少という危機に直面しているカトリック教会を研究対象とする。

仏教寺院は、中国の最大規模の宗教団体でその布教活動は全国に拡大している。そこで、本研究では、中国の宗教団体の中で最大の規模かつ最も広い宣教範囲を有する仏教寺院を研究対象とする。

調査地域：太原市・繁峙県・G市・陽曲県・運城市である。

調査事例

第2章から第6章は事例研究である。第2章では、活動資源が不足しているカトリック教会太原教区はNP0を設立することで世俗的な資源を活用した事例を取り上げた。カトリック系NP0は、親子活動などのボランティア活動の展開を通して、地域の原住民と外来の移住者の間にソーシャル・キャピタルを醸成した。その結果、地域の原住民と外来の移住者はともに高齢者介護や子育て支援のボランティア活動に参加することで、城中村における社会保障問題の改善に寄与することができた。

第3章では、繁峙県の仏教寺院を対象とした調査に基づき、仏教寺院の存続が農村地域の活性化とどのように結びついているかを検討した。調査の結果、仏教寺院は、インターネットを活用することで、地域外の人々と地域住民の間に社会的ネットワークを構築した。地域外の人々は、自発的に医師や看護師などの人材を農村地域に派遣し、無料の健康診断活動を展開した。これにより、農村地域の高齢者福祉の問題が改善され、地域の高齢者に医療支援サービスが提供された。

第4章は、資源型枯渇型地域の仏教寺院が中国仏教協会の合同方針にしたがって、寺院統合ということで僧侶の止住する場と信者たちの確保に成功し、社会活動の規模も拡大している事例研究を取り上げた。仏教寺院は、統合方針を通じて、地域の住民たちの間に信頼や互酬性の規範を築き、ソーシャル・キャピタルを醸成した。その結果、G市の住民は、相互扶助の倫理観に基づき、ボランティア活動に参加し、高齢者福祉の問題を改善し、地域の福祉サービスの維持に貢献した。

第5章では、陽曲県の仏教寺院を対象とした調査を通じて、人口減少地域に位置する仏教寺院が、政治参加の機会を活用し、地域の行政機関と住民の間に信頼関係や協力体制を築くことで、ソーシャル・キャピタルを醸成したことを明らかにした。地域の行政機関は、僧侶が提出した議案の実行を通じて、地域住民の好感を得てある程度で信頼関係を築いた。また、住民が行政への不安や疑念を払拭しやすくなるため、行政機関による公共活動に対する参加意欲が高まった。地域の住民は、公共活動への参加を通して、地域の福祉問題を改善した。

第6章では、運城市における無僧侶寺院を対象とした調査を通じて、無僧侶寺院の存続が農村地域の活性化とどのように結びついているかを検討した。無僧侶寺院は、「愛国主義教育場所」の設立を通じて、地域外の人々と地元住民の間に社会的ネットワークを築き、ソーシャル・キャピタルを形成した。この社会的ネットワークを通じて、地域外の人々が地元の特産品を都市部や海外に紹介できるようになり、地域経済の活性化に貢献した。

結論

本研究では中国の 5 つの地域で実施した事例調査の結果をもとに、農村地域における宗教団体が抱える問題を分析した。また、宗教団体が、宗教団体の存続するための活動資源をどのように獲得したかを示し、それぞれの社会団体や人々を取り巻くネットワークのあり方を分析した。そして、中国の農村地域における宗教団体の存続問題や対応戦略を検討するにあたり、ソーシャル・キャピタルの視点を取り入れて分析を行った。この分析を通じて、農村地域における創造と活性化の方法を理解することを目指し、宗教団体が果たす役割が農村地域の創造と活性化にどのように関連しているかを考察した。

1) 宗教団体が生み出すソーシャル・キャピタルの種類

第一に、地域外の人々と地域住民の間におけるソーシャル・キャピタルの醸成

第 3 章で取り上げた繁峙県の仏教寺院では、インターネットを活用し、地域外の人々と地域住民の間に社会的ネットワークを構築することで、ソーシャル・キャピタルを形成している。同様に、第 6 章で取り上げた運城市の「無僧侶寺院」では、「愛国主義教育場所」の設立を通じて、地域外の人々と地域住民の間に新たな社会的ネットワークを生み出し、ソーシャル・キャピタルの形成を促進している。

第二に、地域住民同士の間におけるソーシャル・キャピタルの醸成

第 2 章で取り上げたカトリック教会太原教区では、NPO の運営を通じて、地域における外来移住者と住民の間に社会的ネットワークを構築し、ソーシャル・キャピタルを形成している。また、第 4 章で取り上げた G 市の仏教寺院は、寺院の統合方針により、異なる村出身の住民間の交流を促進し、共同体意識を醸成することで、地域内におけるソーシャル・キャピタルの強化に寄与している。

第三に、地域の行政機関と住民の間におけるソーシャル・キャピタルの醸成

第 5 章で取り上げた陽曲県の仏教寺院では、政治参加の機会を活用し、地域の行政機関と住民の間に信頼関係を築くことで、協力体制を強化し、ソーシャル・キャピタルを醸成している。

2) 宗教団体が生み出すソーシャル・キャピタルが農村地域にもたらす役割

第一に、社会福祉問題の改善

橋渡し型の社会的ネットワークが形成されることで、地域外との交流や協力が促進され、医療や介護の必要な人々に支援が届きやすくなっている。また、地域住民の結束が強まることで、社会福祉活動がより広範囲にわたって実施され、持続可能性が高まる。

第二に、住民の公共活動への参加意欲の向上

公共活動の不足を解決するためには、行政による支援と、住民の積極的な参加が不可欠である。地域の行政機関と住民の間にソーシャル・キャピタルが確立された地域では、行政に対する不安や疑念が軽減され、住民の公共活動への参加意欲が向上する。

第三に、経済活動の促進

橋渡し型のソーシャル・キャピタルは、地域と外部のつながりを活かし、リソースの獲得や販路の拡大を促進することで、地域経済の発展に寄与する。

宗教団体は、地域住民にとって内外をつなぐ社会ネットワークの結節点として機能している。同時に、宗教団体は社会活動の場を提供することで、地域住民が集い、協力関係を築くための中心的な存在となっている。こうしたソーシャル・キャピタルの形成は、公共活動、地域経済、福祉問題の改善など、多方面において地域の持続的発展に貢献している。

本研究の意義・将来の課題

中国社会における宗教団体の隆盛と宗教人口の増加に関する研究は近年蓄積されつつある。しかし、人口減少が進行する農村地域における宗教団体の存続に関する研究は、これまで十分に行われてこなかった。そこで、本研究では、人口減少が進む農村地域に焦点を当て、宗教団体が直面する存続の危機とその対処戦略を検討することで、研究領域における空白を補うことを試みた。

人口減少社会は、現代社会における重要な課題の一つであり、本研究で取り上げた問題は日中両国に共通する課題である。中国と日本の宗教団体は、それぞれの経験を相互に学び合うことで、過疎化が進行する社会において宗教団体がどのように持続可能な形で存続し得るのかを探ることが求められる。

本研究の意義は、こうした課題に取り組む点にあるが、いくつかの限界も存在する。第一に、本

研究で取り上げた事例は、中国の宗教団体の一部に過ぎず、道教、プロテスタント、イスラームなど、他の宗教団体についての本格的な調査は今後の課題である。

第二に、本研究で分析した宗教団体はすべて公認宗教団体であり、中国には非公認宗教団体も多数存在する。したがって、人口減少が進む農村地域における公認宗教団体と非公認宗教団体の対処戦略を比較することも、今後の研究課題として重要である。

第三に、中国共産党政府が宗教団体による社会活動に対してどのような態度をとるのかについては、さらなる考察が必要である。政府の宗教政策の変化が宗教団体の存続戦略に与える影響を分析することは、今後の研究における重要な課題の一つとなるだろう。